(様式1-4)

## 野田村 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

平成28年2月時点

※本村	※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)												
								当該年度(注4)		1	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(0 <u>)</u> 2,883	(0) 2,883	(0) 2,450			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	<2,883> (0) 7,290	<2,883> (0) 7,290	<2,450> (0) 6,196			
								<7.290>	<7,290	<6.196>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(9,189) C		(7,810) 0			
								<9,189>		<7,810>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(122,656) 0	0	(104,257) 0			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	<122,656> (150,000)	(150,000)	<104,257> (123,750) 0			
								<150,000>	<150,000>	<123,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(525,614)	0	(420,489)			
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	<525,614> (127,752)		<420,489> (108,589) 0			
								<127,752>	<127,752>	<108,589>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田·玉川地 区	村	村	直接	3/4	(45,837 <u>)</u>	(45,837) 0	(40,107) 0			
								<45,837>	<45,837>	<40,107>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田·玉川地 区	村	村	直接	1/2	(9,215) C	(9,215)	(6,911) 0			
								<9,215>	<9,215>	<6,911>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(245,856) C	0	(184,392) 0			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米	村	村	直接	1/2	<245,856> (130,697)	<245,856> (130,697)	<184,392> (98,022)			
			田·南浜地区					<130,697>	<130,697>	0 <98,022>			

	(1,366,816)	(1,366,816)	(1,094,327)	(0)	(0)
合計額	10,173	10,173	8,646	0	0
	<1,376,989>	<1.376.989>	<1.102.973>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	細川 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-hosokawa@vill.noda.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

## (様式1-4)

## 野田村 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省 平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位·千円) 当該年度(注4) 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) 事業 事業番号 事業名 地区名 国費率 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 交付 調整後の 直接/間接 年度間 備考 No. 実施 (注2) 施設名 定市町村又は特定都道県 基幹事業の場合 (注1) 団体 (a) 交付対象事業費 調整額 交付金 主体 (±3) 以外の者が負担する額を  $(d)=a\times b+(c-a\times b)/2$ (国費) 交付額 減じた額 効果促進事業等の場合 (f)=d-e (d)=0.8c D - 1 - 2 道路事業 城内地区 村 直接 2/2 1.500 1 500 1 275 < 1.500 (0) D - 1 - 3 道路事業 城内地区 村 直接 2/3 1,30 1 300 1.10 < 1.300 < 1.300 (50.000) (50.000 (41.250) (野田村) 32 D - 1 - 8 まちづくり連携道路整備事業 (主)野田山形 直接 2/3 線野田 < 50.000 < 50.000> <41.250 野田·玉川地 44 D - 5 - 2 災害公営住宅家賃低廉化事業 村 村 直接 2/4 129.79 129,793 113,56 <129,793 <129,793 <113.568 野田·玉川地 45 D - 6 - 2 東日本大震災特別家賃低減事業 村 村 直接 1/2 17.88 17.880 13,41 < 17.880 < 17.880 < 13 410 (200.801) (200,801 (150,600) 55 D - 22 - 4 都市公園(津波防災緑地)施設整備事業 村 村 直接 1/2 田·南浜地区 <200,801> <200,801> <150,600> (0) \* F - 4 - 1 - 1 市街地復興効果促進事業(県分) 野田村 県 直接 4/5 4,63 4.633 3.706 <4,633 ◆ D - 17 - 2 - 2 土地利用計画策定促進事業 城内地区 村 直接 4/5 122.00 122 000 97.60 (250.801 (250.801 (191.850) (0) 合計額 277,106 277.106 230,664 < 527.907 <645.274> <516.408

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	細川 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-hosokawa@vill.noda.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。